

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三井倉庫株式会社

(661002)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(4) 【所有者別状況】	25
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状態】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状態】	31
第5	【経理の状態】	35
1	【連結財務諸表等】	36
	(1) 【連結財務諸表】	36
	【連結貸借対照表】	36
	【連結損益計算書】	38
	【連結剰余金計算書】	40
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【事業の種類別セグメント情報】	56
	【所在地別セグメント情報】	58
	【海外売上高】	60
	【関連当事者との取引】	60
	【連結附属明細表】	62
	【社債明細表】	62
	【借入金等明細表】	62
	(2) 【その他】	62
2	【財務諸表等】	63
	(1) 【財務諸表】	63
	【貸借対照表】	63
	【損益計算書】	66
	【利益処分計算書】	68
	【附属明細表】	78
	【有価証券明細表】	78
	【株式】	78
	【債券】	78
	【その他】	79
	【有形固定資産等明細表】	79
	【資本金等明細表】	80
	【引当金明細表】	80
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	81

(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第157期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 三井倉庫株式会社

【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村和男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)8006(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部財務企画室室長 小笠原 審

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)8006(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部財務企画室室長 小笠原 審

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
当社関東支社横浜支店
(横浜市中区太田町一丁目1番地)
当社中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目19番12号)
当社関西支社大阪支店
(大阪府西区土佐堀二丁目4番9号)
当社関西支社
(神戸市中央区浜辺通六丁目2番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	92,595	92,365	88,021	90,007	93,638
経常利益 (百万円)	4,356	3,605	3,431	3,935	4,595
当期純利益 又は純損失() (百万円)	255	1,226	2,128	2,282	1,902
純資産額 (百万円)	48,067	47,245	47,299	51,668	52,871
総資産額 (百万円)	114,218	109,076	107,614	110,062	109,277
1株当たり純資産額 (円)	344.78	338.89	339.19	370.53	379.06
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	1.84	8.80	15.12	16.23	13.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	43.3	44.0	46.9	48.4
自己資本利益率 (%)		2.6	4.5	4.6	3.6
株価収益率 (倍)		27.6	15.7	23.0	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,805	6,471	8,155	6,902	8,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	4,997	2,417	4,595	4,775
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,697	2,687	791	8,154	3,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,469	6,863	11,792	6,102	6,715
従業員数 (名)	2,533	2,866	2,773	2,859	2,981

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、又、第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

3 第155期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第155期、第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益 (百万円)	69,624	67,580	67,914	70,626	72,730
経常利益 (百万円)	3,110	3,419	2,457	2,780	2,985
当期純利益 (百万円)	473	851	1,325	1,474	1,001
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013
純資産額 (百万円)	38,037	46,955	46,402	50,422	50,792
総資産額 (百万円)	82,904	95,664	95,144	95,728	95,564
1株当たり純資産額 (円)	272.83	336.81	332.75	361.59	364.14
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.40	6.10	9.36	10.44	6.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	49.1	48.8	52.7	53.1
自己資本利益率 (%)	1.3	1.8	2.8	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	68.8	39.8	25.3	35.7	58.6
配当性向 (%)	176.6	98.3	64.1	57.5	101.5
従業員数 (名)	786	721	731	734	731

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第153期及び第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 3 第155期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第155期、第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業(大正12年横浜支店となる)
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置(昭和12年名古屋支店となる)
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制(株)」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制(株)から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸(株)」設立(昭和42年現社名の「三井倉庫港運(株)」に改称)(現・連結子会社)
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸(株)」設立(昭和41年「福井三則倉庫運輸(株)」と改称、平成4年現社名の「(株)ミツノリ」に改称)(現・連結子会社)
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫(株)」を設立(現・連結子会社)
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和45年9月	東京に「千代田ビジネスデザイン(株)」を設立(昭和54年「(株)サン・コンピュータ・サイエンス」に改称)
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立(現・連結子会社)
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.」設立(現・連結子会社)
昭和59年1月	東京に「三井倉庫オフィスビルディング(株)」設立 (注) 同社は平成13年4月1日をもって当社が吸収合併した。
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町1丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)を開始
昭和63年6月	シンガポールに「MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.」設立(現・連結子会社)
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制(本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社)とする
平成12年7月	(株)サン・コンピュータ・サイエンスが(株)東京三新サービス、(株)トーシン・エンタープライズの事業を統合し、「(株)サン・ビジネスサポート」と改称(現・連結子会社)
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州(株)」として分社した(現・連結子会社)
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年12月	東京に情報保管・管理サービス業務の専用施設「三井倉庫レコードセンター」を竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する総合物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

物流事業

1)倉庫業 ; 貨物の寄託を受けて、これを倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する業務並びに倉庫に保管する貨物の入出庫及びこれに付帯する作業(倉庫荷役)を行う業務であります。

< 主な関係会社 >

北海三井倉庫(株)、 三倉(株)、 サンソー港運(株)、 三栄(株)、
(株)ミツノリ、 三進(株)、 三井倉庫九州(株)、

Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、 Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitex International(H.K.)Ltd.

2)港湾運送業 ; 港湾において、貨物を船舶から受取って荷主に引き渡し、又は貨物を荷主から受取って船舶に引き渡す業務であります。

< 主な関係会社 >

東港丸楽海運(株)、 サンソー港運(株)、 三井倉庫港運(株)、 神戸サンソー港運(株)、
三井倉庫九州(株)、 井友港運(株)

3)国内運送業 ; 日本及び海外の当該国内において業務の範囲もしくは期間を限定して貨物を自動車
で運送する業務並びに運送の取次等を行う業務であります。

< 主な関係会社 >

北海三井倉庫(株)、 アイエムエクスプレス(株)、 三興陸運(株)、
(株)ミツノリ、 (株)サン・トランスポート、 森吉通運(株)、 板橋商事(株)

4)国際運送取扱業 ; 国際間に輸送システムを整備し、荷主の委託を受けて国際間の物品輸送を行う業務
であります。

< 主な関係会社 >

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、 Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、

Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、 Mitex International (H.K.) Ltd.、

Mitsui-Soko(Europe)B.V.

5)その他の業務 ; 上記各事業に付帯関連する業務で情報処理サービス、貿易代行、グループの資金調
達等金融及び情報管理サービス業務であります。

< 主な関係会社 >

(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ、

(株)サン・ビジネスサポート、

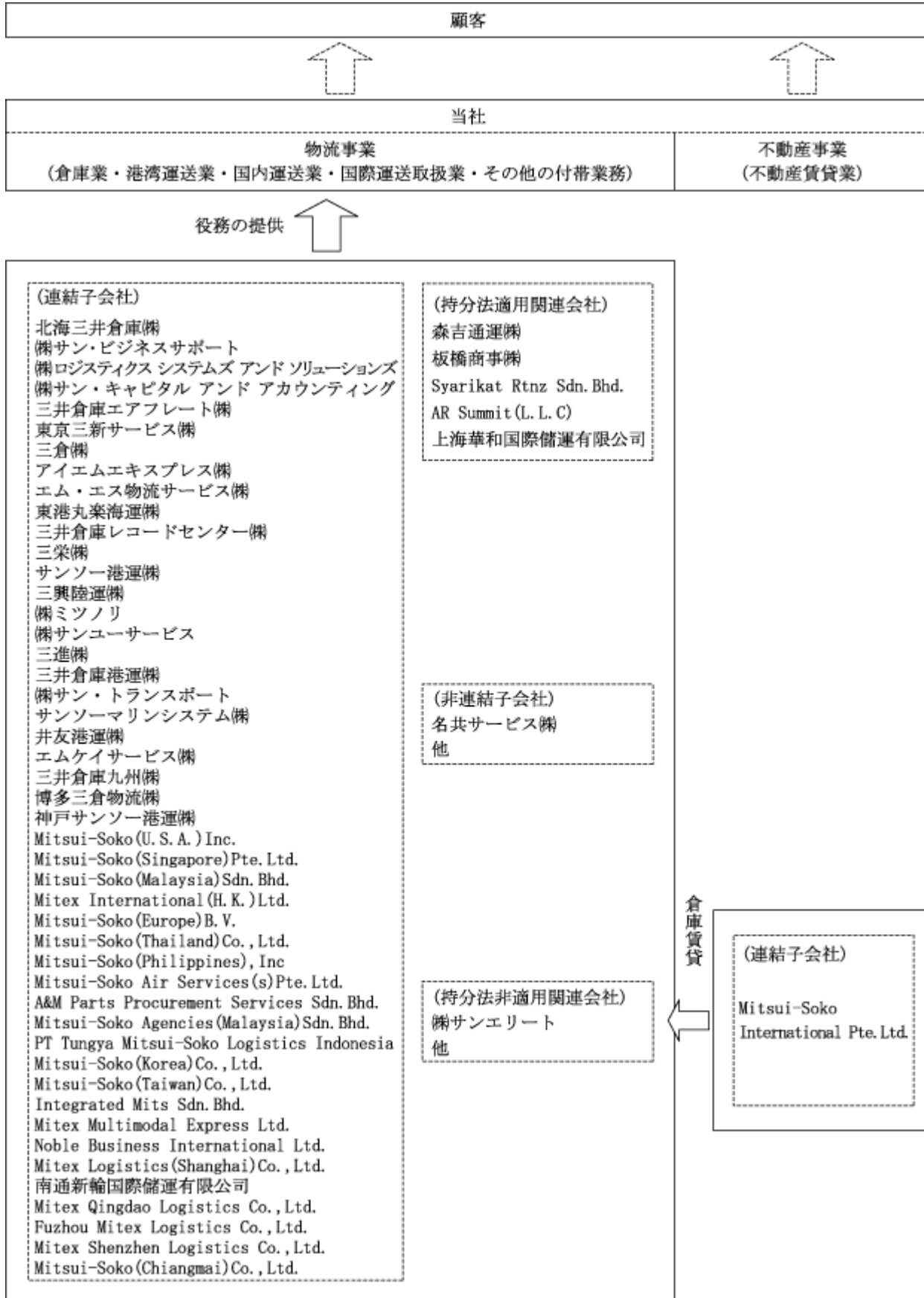
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング

三井倉庫レコードセンター(株)

不動産事業

所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う業務であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ロジスティクス シ ステムズ アンド ソ リューションズ	東京都 港区	90	物流事業	80	当社物流情報システムの開 発、運用、管理 役員の兼任 1名
(株)サン・ビジネス サポート	東京都 港区	48	"	100	当社委託業務の請負 役員の兼任 1名
東港丸楽海運(株)	東京都 大田区	50	"	100	当社港湾運送業務の請負
三井倉庫レコードセ ンター(株)	東京都 港区	100	"	100	当社情報管理サービス業務の 請負 役員の兼任 1名
サンソー港運(株)	名古屋市 港区	50	"	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷役 業務の請負
三興陸運(株)	愛知県 西春日井郡	50	"	100	当社国内運送業務の請負
(株)ミツノリ (注) 4	福井県 福井市	24	"	66.7 (16.9)	役員の兼任 1名
三井倉庫港運(株)	大阪市 港区	105	"	90	当社港湾運送業務の請負 役員の兼任 1名
三進(株)	大阪市 西区	10	"	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷役 業務の請負、資金の貸付
神戸サンソー港運(株)	神戸市 中央区	90	"	100	当社港湾運送並びに倉庫荷役 業務の請負
三井倉庫九州(株)	福岡市 東区	1,000	"	100	当社倉庫施設の賃借、債務保 証
井友港運(株) (注) 4	福岡県 北九州市	48	"	100 (12.5)	三井倉庫九州(株)港湾荷役業務 の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. (注) 5	米国 ニューヨーク	US\$ 1,000万	"	100	当社国際運送業務の現地にお ける取扱い 役員の兼任 1名
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	"	100	東南アジア地区における当社 関係会社の統括 役員の兼任 1名
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	S\$ 10万	"	100 (100)	当社国際運送業務の現地にお ける取扱い
Mitex International (H.K.) Ltd. (注) 4	香港	HK\$ 2,200万	"	100 (18.2)	当社国際運送業務の現地にお ける取扱い 役員の兼任 1名
Mitsui-Soko (Europe) B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 100万	"	100	当社国際運送業務の現地にお ける取扱い、債務保証 役員の兼任 1名
その他31社					
(持分法適用関連会社) 森吉通運(株)	愛知県 一宮市	40	物流事業	50	当社国内運送業務の請負
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	2,916
不動産事業	12
全社(共通)	53
合計	2,981

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 嘱託等の臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 物流事業の従業員数のうち、新規連結子会社に係る従業員数は107名であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
731	42.2	18.0	7,115

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、退職出向者(71名)が在籍しております。
3 嘱託等の臨時従業員は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。
5 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
6 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成17年3月31日現在の所属組合員数は519名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成17年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの景気回復が持続し、経済の順調な拡大が続いておりましたが、昨年後半からは景気の減速の兆しが見え始め、また原油、素材価格の高騰の長期化や一部業種での生産減少や在庫調整の動きなどが、景気の圧迫要因として顕在化してまいりました。

一方、海外においては、牽引役となっている米国や中国経済は、景気の過熱やインフレ懸念から引締め政策に移行しましたが、なお拡大を続け、世界経済全体も順調に推移いたしました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物は前連結会計年度から好調な荷動きを続けておりましたが、年度後半からは減速を始め、また本年1月以降年度末までの国内貨物の荷動きには些か停滞感も感じられました。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、昨年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

また、中国・香港間の経済貿易緊密化協定（CEPA）に基づいたライセンスを活用することにより中国での事業展開を一層加速させ、物流サービスとネットワークの拡充に取り組みました。

さらに昨年12月には、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の先端拠点として、東京都町田市に文書とデータの保管施設「三井倉庫レコードセンター」を稼働させ、本年4月からの個人情報保護法の施行に対応し、データの保管・管理並びに活用に関する様々なニーズの掘り起こしにも注力いたしました。

こうした結果、競争の激化や荷主の継続的なコスト削減等の取組みにより全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしましたが、取扱い貨物量の安定的な伸長もあり、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度を36億30百万円上回る936億38百万円となりました。

一方、営業費用は、営業収益の増加に伴う作業直接費の増加はありましたが、減価償却費の減少もあり、その他の経費の圧縮にも努めました結果、営業収益の伸び率を下回ったことから、営業利益は前連結会計年度に比し、5億96百万円増の51億15百万円、また経常利益は、前連結会計年度を6億60百万円上回る45億95百万円となりました。

また当期純利益は、資産効率向上のために投資有価証券等の売却を行い9億31百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額17億6百万円のほか連結会社間取引に係る過年度の未実現利益の要修正額1億49百万円や減損会計の早期適用に伴う減損損失88百万円、また既存施設の再開発に伴う除却損・解体費用4億21百万円など、合計で25億32百万円の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に比して3億79百万円減の19億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度からセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法を変更しております。また、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組み替えて行っております。

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、顧客企業の継続的な在庫圧縮の動きもあり、倉庫部門はほぼ前年並みで推移いたしました。運送部門では、輸出入貨物の増加や積極的な営業展開により航空貨物運送が伸びたほか、コンテナ運送を中心として国内運送業務が好調に推移いたしました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な動きにより、コンテナターミナル作業、コンテナ運送がともに前連結会計年度に引き続き回復傾向を示しました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジアにおける倉庫部門の伸びや日本とアジア地域間の物資の活発な動きにより、前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は860億44百万円（前年同期比37億96百万円増）となり、営業利益は36億51百万円（前年同期比4億90百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働しておりますが、跡地再開発に伴う駐車場営業の終了や、料金改訂等の影響もあり、その営業収益は、80億9百万円（前年同期比1億51百万円減）、営業利益は、44億43百万円（前年同期比1億56百万円減）となりました。

所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

日本国内では、輸出入貨物の堅調な荷動きによるコンテナターミナル作業、コンテナ運送を中心とする港湾運送部門の持ち直しや一般貨物運送や航空貨物運送などの運送部門の増収等により、本地域の営業収益は812億37百万円（前年同期比23億3百万円増）、営業利益は73億2百万円（前年同期比4億72百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域においては、米国、アジア地域において主に電機、電子部品等のメーカーの貨物が活発な荷動きを示し、その営業収益は153億19百万円（前年同期比14億87百万円増）となり、営業利益は荷動きの回復に加え、前連結会計年度に実施したリストラ効果も寄与して、7億91百万円（前年同期比2億81百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、88億40百万円の収入となり、売掛債権流動化の実施や実質的な当期純利益の増加等により、前連結会計年度を19億37百万円上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出等により47億75百万円の純支出（前年同期比1億79百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の約定返済等により、34億71百万円の純支出（前年同期比46億82百万円支出減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末より6億12百万円増の67億15百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる事業は、倉庫業、港湾運送業を核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、事業の種類別セグメント別ごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益(百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	11,534	11,720
		倉庫荷役	7,906	8,493
	港湾運送業務	コンテナターミナル 作業	8,874	9,202
		その他港湾運送	11,327	11,754
	国内運送業務		17,019 (19,744)	20,160
	国際運送取扱業務		10,589 (7,864)	8,560
	その他の業務		15,068 (14,999)	16,152
小計		82,318 (82,248)	86,044	
不動産事業	不動産賃貸業務		8,511 (8,160)	8,009
合計			90,830 (90,408)	94,053

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度の営業収益を変更後の区分に組み替えた金額を()内に表示しております。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		区分	取扱高等	
				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高(千トン) (数量・月末平均)	793	843
			貨物回転率(%)	56.7	55.6
	倉庫荷役	入庫高(千トン) (年間)	5,401	5,683	
		出庫高(千トン) (年間)	5,384	5,556	
港湾運送業務	コンテナ ターミナル作業	取扱高(千トン)	19,350	20,618	
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積(千㎡)	187	184

(注) 1 国内運送業務、国際運送業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発並びにそれぞれの分野での先進企業との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、中期計画をロールアップし、平成18年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期計画2005」を策定し、経営施策実現のスピードを早め、売上高の拡大による営業利益の継続的拡大を図り、企業価値の増大を目指した経営を行うとともに、最終年度となる平成20年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	70億円
総資産事業利益率（ROA）	6.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	6.5%超

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、これらを支える組織の活性化や人材の育成をさらに進め、収益性の向上、資本効率の向上、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

（1）経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受け、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

（2）公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」登録証を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心にしております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

当社は、平成17年3月期に減損会計の早期適用を行い、88百万円の損失計上を行いました。今後、保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のある有価証券につきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のない有価証券につきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が見積数値と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式があります。当社は、公開会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非公開会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が57百万円の利益として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、景気の回復基調が一定しないなか、事業環境は全般的に厳しい状況で推移しましたが、営業収益は前連結会計年度に比べ4.0%増収の936億38百万円、営業利益は13.2%増益の51億15百万円、経常利益は16.8%増益の45億95百万円、当期純利益は厳格な資産評価に伴う特別損失の計上により16.6%減益の19億2百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ8円05銭円高の108円00銭となり、この為替レートの変動により、営業収益は10億23百万円減少したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、36億30百万円(4.0%)増収の936億38百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、23億3百万円(2.9%)増収の812億37百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、14億87百万円(10.8%)増収の153億19百万円、消去額は1億60百万円増の29億18百万円となりました。

セグメント別では、物流事業全体で、事業区分の変更による影響を排除した実質ベースにおいて、営業収益は前連結会計年度に比べ37億96百万円(4.6%)増収の860億44百万円となりました。不動産事業におきましては、同じく実質ベースで、営業収益は前連結会計年度に比べ1億51百万円(1.8%)減収の80億9百万円となりました。

役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より30億33百万円(3.8%)増加し、822億45百万円となりました。減価償却費の経年による負担軽減もあり、営業収益に対する役務等原価の比率は0.2ポイント低下して87.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度とほぼ同額の62億77百万円となりました。退職給付費用の減少があったものの、外形標準課税の導入などにより一般管理費が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、主として営業収益の増加、営業利益率の改善により、前連結会計年度に比べ、5億96百万円(13.2%)増益の51億15百万円となりました。

物流事業の営業利益は、海外子会社の寄与もあり、事業区分及び営業費用の配賦方法の変更による影響を排除した実質ベースにおいて、4億90百万円(15.5%)増益の36億51百万円となりました。不動産事業の営業利益は、箱崎ビルの大規模修繕工事に伴う減価償却費増等の要因もあり、同じく実質ベースで1億56百万円(3.4%)減益の44億43百万円となりました。全社費用は、退職給付債務の数理計算上の差異償却額の減少等により、同じく実質ベースで2億64百万円減の29億78百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の5億83百万円の費用(純額)から、5億19百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の6億77百万円の費用に対し、当連結会計年度は4億88百万円の費用に、1億88百万円減少しました。これは、借り換えに伴う固定金利の利率低下とグループ全体の有利子負債を前連結会計年度末の319億29百万円から291億90百万円に27億38百万円圧縮した効果によります。

また、持分法による投資利益は、前連結会計年度の1億50百万円に対し、当連結会計年度は81百万円に、68百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度は持分法適用会社において土地収用に伴う特別利益が計上されていたことによります。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加、営業外収益(費用)の改善により、前連結会計年度に比べ、6億60百万円(16.8%)増益の45億95百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の1億21百万円の損失(純額)から、16億円の損失(純額)となりました。

当社グループでは、資産の有効利用を目的として、収益への貢献が低い固定資産や株式の売却等を進めており、当連結会計年度では9億31百万円の特別利益を計上しております。一方で、より厳格な資産評価を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度の要償却額17億6百万円のほか、連結会社間取引に係る過年度の未実現利益の要修正額1億49百万円、減損会計の早期適用に伴う減損損失88百万円、既存施設の再開発に伴う除却損・解体費用4億21百万円など合計25億32百万円の特別損失を計上しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益は増加しましたが、特別損失(純額)により、前連結会計年度に比べ、8億19百万円(21.5%)減益の29億95百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の38.4%から4.1%下降し、日本の法定実効税率40.7%より6.4%低い34.3%となりました。

税率下降の理由は、日本よりも税率の低い海外子会社の利益の、連結業績に与える影響が前連結会計年度よりも大きくなったことによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、Mitsui Soko(Thailand)Co.,Ltd.ほかの少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の65百万円に対し、当連結会計年度は64百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の22億82百万円に対し、3億79百万円(16.6%)減益となり、当連結会計年度は19億2百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の16円23銭に対し、2円87銭減少し、当連結会計年度は13円36銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し19億37百万円のキャッシュ・イン増となり、当連結会計年度は88億40百万円の資金収入(純額)となりました。これは、法人税等の負担増がありましたが、非資金取引である前期損益修正損や除却損の計上により税金等調整前当期純利益は減少したものの営業利益は増加していたこと、一時休止していた売掛債権流動化を再開したことにより売掛債権が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し1億79百万円キャッシュ・アウト増となり、当連結会計年度は47億75百万円の資金支出(純額)となりました。これは、固定資産の取得による支出が前連結会計年度とほぼ同水準であったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し46億82百万円キャッシュ・アウト減となり、当連結会計年度は34億71百万円の資金支出(純額)となりました。これは、当期の社債償還及び設備投資資金として新たな社債を発行したことによります。

これらの活動の結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響、連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加などを加えて、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の61億2百万円から6億12百万円増加し、67億15百万円となりました。

契約債務

平成17年3月31日現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	1,372	1,372					
長期借入金	22,817	5,352	4,535	3,506	2,777	2,112	4,533
社債	5,000					5,000	

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成17年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は63億69百万円であります。

このほか、主に情報システム機器の調達を所有権移転外ファイナンス・リースによって行っており、これに関する未経過リース料が6億71百万円(1年内：2億32百万円、1年超：4億39百万円)、また一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によっており、これに関する未経過リース料は20億77百万円(1年内：6億8百万円、1年超：14億69百万円)であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び金融子会社が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年3月31日現在、長期借入金の残高は228億17百万円であり、この他に平成21年5月償還の無担保社債50億円があります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び55億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め6,232百万円(計上ベース)であり、主に物流施設の能力増強のための投資であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流事業)

設備投資額は、4,758百万円であり、主なものは文書・データの保管施設である当社の三井倉庫レコードセンターの建設であります。

(不動産事業)

設備投資額は、1,406百万円であり、主なものは既存賃貸ビルの改修工事であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産事業 全社	賃貸ビル 厚生施設等	17,999	37	1,053 (57) []	4,033	23,124	144
関東支社 (東京都港区)	物流事業	物流施設	13,850	789	3,373 (86) [144]	2,212	20,225	271
中部支社 (名古屋市中区)	"	"	2,665	161	1,130 (95) [95]	86	4,043	119
関西支社 (神戸市中央区)	"	"	3,248	501	3,957 (106) [101]	912	8,619	196
九州支社 (福岡市東区)	"	"	139	11	303 (14) []	4	458	1

- (注) 1 本社のその他には、物流事業のソフトウェア2,133百万円を含みます。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位：千㎡)であります。
 3 リース契約による賃借設備の主なものは情報システム機器であり、当期の支払リース料は206百万円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	物流事業	物流施設	616	65	896 (26)	51	1,629	100
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	"	"	1,071	273	2,365 (20)	2	3,712	34

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	大阪府 摂津市	物流事業	大阪三島新倉庫(仮称) 鉄骨・鉄筋コンクリート4 階建 28.7千㎡	既存倉庫 の建替	2,440 百万円		自己資金	平成17年 4月	平成17年 12月
提出会社	大阪市	不動産事業	ポートヴィラ 靱公園 鉄骨・鉄筋コンクリート13 階建 5.3千㎡	賃貸施設 の新設	1,030 百万円	305 百万円	自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル	賃貸ビル の改修	2,800 百万円	638 百万円	自己資金	平成16年 4月	平成19年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款で、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,415,013	139,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	139,415,013	139,415,013		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	1	139,415	0	11,100	0	5,563

(注) 発行済株式総数の増加は旧商法による転換社債の転換によります(平成6年4月～平成7年3月)。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		68	29	93	63	2	7,359	7,614	
所有株式数 (単元)		77,855	1,450	9,803	18,424	10	31,575	139,117	298,013
所有株式数 の割合(%)		55.97	1.04	7.05	13.22	0.01	22.71	100	

(注) 1 自己株式は38,385株で、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に385株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は38,385株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,341	11.72
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-3 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,807	7.03
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27-2	8,697	6.23
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,294	5.94
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,914	4.24
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,441	3.90
三井倉庫従業員持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	4,656	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,945	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,484	2.49
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,794	2.00
計		69,373	49.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,079,000	139,079	同上
単元未満株式	普通株式 298,013		同上
発行済株式総数	139,415,013		
総株主の議決権		139,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式385株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	38,000		38,000	0.03
計		38,000		38,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大を図り、企業価値を増加させることが、株主の皆様のご負託に応えることと考えております。従いまして、利益により積み上がりましたキャッシュの用途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性が高い新規投資を優先する一方で、配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の一定割合を配当する方針でございます。同時に、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した配当とさせて頂く所存でございます。従いまして、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持したいと考えております。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期より1円増の1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて、年間で前期より1円増の7円としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	307	405	266	402	423
最低(円)	185	221	195	229	297

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	351	347	348	365	378	423
最低(円)	318	325	326	341	355	369

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
会長 代表取締役		椎野 公雄	昭和9年10月31日	昭和36年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成15年6月	当社入社 同 取締役総務部長 同 常務取締役人事部長 同 社長 同 会長(現在)	70
社長 代表取締役	最高経営 責任者	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 常務取締役関東支社長 同 常務取締役(総務・人事担当) 同 社長 同 社長(最高経営責任者)(現在)	52
専務取締役 代表取締役	国内営業・港 運部門統括経 営執行責任者	小野 武久	昭和19年6月4日	昭和42年4月 平成7年6月 平成10年11月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役営業部長 同 取締役(国内営業担当) 同 取締役関西支社長 同 常務取締役関西支社長 同 常務取締役(関西地域担当) 同 専務取締役(国内営業・港運 担当) 同 専務取締役(国内営業・港運 部門統括経営執行責任者)(現在)	47
専務取締役 代表取締役	国際営業・ 海外事業部 門統括経営 執行責任者	馬場 一基	昭和19年2月18日	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役関西支社長 同 取締役(国際事業・国内営業 担当) 同 常務取締役(国際事業・国内 営業担当) 同 常務取締役国際部長 同 常務取締役(海外事業担当) 同 専務取締役(国際営業担当) 同 専務取締役(国際営業・海外 事業部門統括経営執行責任者) (現在)	43
専務取締役 代表取締役	業務部門・情 報部門兼不動 産部門統括経 営執行責任者 兼財務責任者	帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 同 取締役業務部長 同 常務取締役業務部長 同 常務取締役業務部長兼LIT推 進部長 同 常務取締役(企画、財務、情 報、関連事業担当)業務部長 同 常務取締役(業務部門兼情報 部門統括経営執行責任者兼財務 責任者) 同 専務取締役(業務部門、情報 部門兼不動産部門統括経営執行 責任者兼財務責任者)(現在)	27
取締役	常務執行役員 関東支社長	林 良孚	昭和22年12月5日	昭和45年4月 平成10年11月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 同 営業部長 同 取締役営業部長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当)関東支 社長 同 取締役執行役員(関東地域担 当)関東支社長 同 取締役常務執行役員(関東地 域担当)関東支社長(現在)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 国内営業・港 運担当	大 浦 俊 夫	昭和23年12月20日	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 同 関東支社横浜支店長 同 中部支社長 同 取締役(中部地域担当)中部支 社長 同 取締役執行役員(国内営業・ 港運担当) 同 取締役常務執行役員(国内営 業・港運担当)(現在)	19
取締役	常務執行役員 総務・人事、 リスク管理担 当兼コンプラ イアンス担当	笹 尾 新一郎	昭和22年1月27日	昭和46年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 同 LIT推進部長 同 総務部長 同 取締役(総務・人事担当)総務 部長 同 取締役執行役員(総務・人事 担当兼コンプライアンス担当) 同 取締役常務執行役員(総務・ 人事、リスク管理担当兼コンプ ライアンス担当)(現在)	12
取締役	執行役員 関西支社長	杉 本 弘 美	昭和21年8月24日	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 関西支社大阪支店長 同 関西支社長 同 取締役(関西地域担当)関西支 社長 同 取締役執行役員(関西地域担 当)関西支社長(現在)	36
常任監査役 常勤		永 田 勝 久	昭和17年4月20日	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 同 取締役関東支社横浜支店長 同 取締役中部支社長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当) 同 常務取締役(不動産、リスク 管理担当)リスク管理部長 同 常務取締役(不動産部門兼リ スク管理部門統括経営執行責任 者) 同 常務取締役 同 常任監査役(現在)	31
監査役 常勤		木 村 日出夫	昭和18年10月30日	昭和41年4月 平成7年6月 平成13年6月	当社入社 同 総務部長 同 監査役(現在)	15
監査役 非常勤		金 沢 優	昭和33年1月2日	昭和61年4月 平成4年5月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年7月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 米国ニューヨーク州弁護士登録 紀尾井坂法律特許事務所所属弁護 士 当社監査役(現在) 小坂・山崎法律事務所所属弁護士 (現在)	
監査役 非常勤		村 田 恒	昭和8年6月3日	昭和33年4月 昭和56年10月 昭和60年1月 平成5年7月 平成7年2月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年12月 平成12年7月 平成13年9月 平成16年6月	任検事 東京地方検察庁交通部長 最高検察庁検事 高松高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 定年退官 弁護士登録(第一東京弁護士会)、 村田法律事務所開設(現在) 運輸審議会委員 同会会長 同会委員辞任 当社監査役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 非常勤		藤原 憲一	昭和15年1月14日	昭和38年4月	東京証券取引所入所	
				昭和42年7月	アーサーアンダーセン会計事務所入所	
				昭和45年5月	公認会計士登録	
				昭和48年6月	監査法人サンワ事務所設立時、社員(合併後現監査法人トーマツ)	
				昭和51年4月	同監査法人代表社員	
				平成5年6月	同監査法人東京事務所経営委員	
				平成11年6月	同監査法人本部経営会議メンバー	
				平成13年6月	同監査法人本部 Executive Management Member、東京事務所地区代表社員	
				平成16年6月	同監査法人代表社員	
				平成17年6月	同監査法人退社予定	
			平成17年7月	当社監査役就任予定		
計						374

- (注) 1 監査役金澤 優、村田 恒及び藤原 憲一の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 監査役藤原 憲一は、平成17年6月29日開催の第157回定時株主総会で同年7月1日を就任日として監査役に選任されました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様のご利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、常務協議会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、監査役会を設け、意思決定、業務執行及び監督を分担しております。

取締役会

取締役会は9名の取締役により組織され、取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的にと取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

常務協議会

常務協議会は5名の代表取締役により組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、他の代表取締役が社長の下で各部門の統括経営執行責任者として、これを補佐する形となっております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

さらに、業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス担当常務執行役員を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

監査役会

監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役(内2名は弁護士)を同数としているほか、監査役会に専任の監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

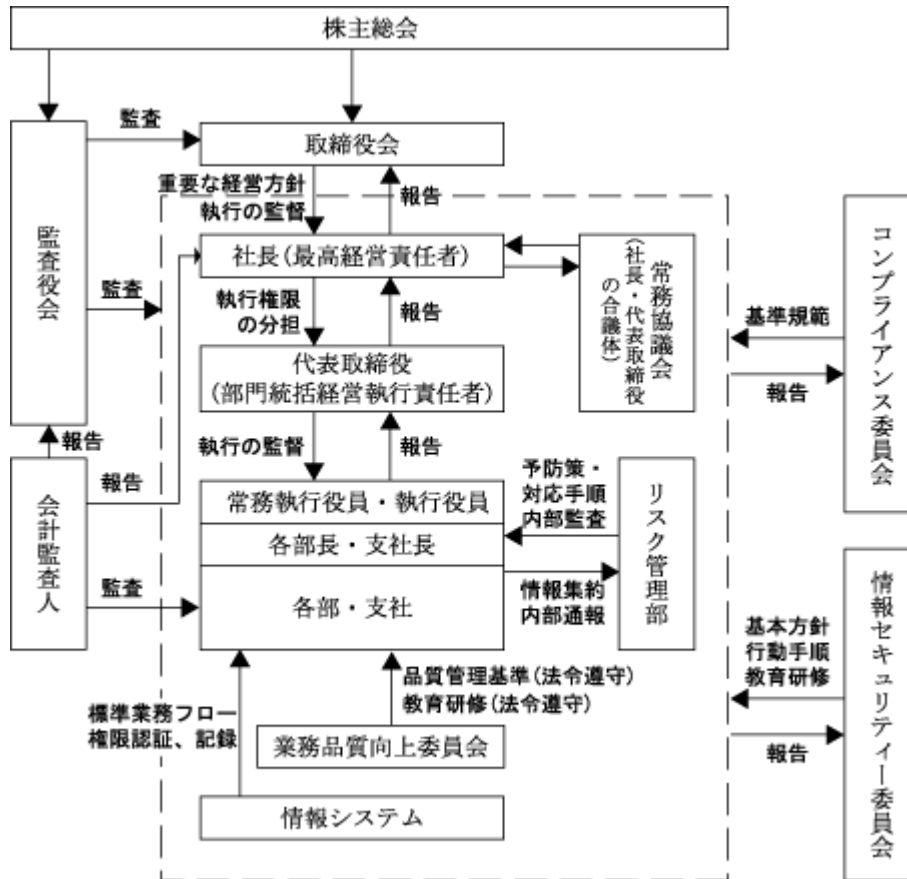
なお、平成17年6月開催の定時株主総会において、社外監査役1名(公認会計士)の選任をお願いいたしましたので、平成14年改正商法の規定に基づく「社外監査役」は3名となります。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけ、その充実に努めてきておりますが、平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、取締役による執行の監督機能を一層強化することといたしました。また、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応した経営を執り行うために、権限の委譲を進め、意思決定を迅速化いたしました。同時に監督管理あるいは相互牽制が十分に機能するよう社内制度を整備し、これを厳格に運用しております。

当社では、監査役による業務監査、リスク管理部による内部監査、会計監査人による会計監査を相互に連携しながら進めているほか、社外の専門家に事前相談し、その意見を踏まえた意思決定を行っております。具体的には、法律に関しましては専門分野が異なる複数の弁護士を顧問としておりますし、会計・税務に関しましては事前に会計監査人、あるいは複数の顧問税理士と十分に意見交換をしております。

また、事務処理に関しましては、標準業務フローを整備し事務処理効率・品質の向上に努めるほか、社内情報システムを整備し決裁者の権限認証、ダブルチェック、アクセス記録の保存等情報システムを活用した内部統制を行っております。



(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理部は、リスク管理担当執行役員の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

また、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しております。

(4) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等の記載すべき該当事項はございません。

(5) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	2 3 1 百万円
監査役に対する報酬	4 4 百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	2 5 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1 1 百万円

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員 業務執行社員 寺澤進、樋口 義行、陸田 雅彦の3名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等11名であります。(継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		6,151		6,775		
受取手形及び営業未収金		16,132		15,292		
有価証券		39		-		
繰延税金資産		796		903		
その他		1,893		2,623		
貸倒引当金		31		35		
流動資産合計		24,982	22.7	25,559	23.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	2	107,758		110,572		
減価償却累計額		65,514	42,243	69,306	41,265	
機械装置及び運搬具	2	14,202		14,267		
減価償却累計額		11,716	2,486	11,779	2,488	
土地	2		12,549		12,425	
建設仮勘定			1,327		505	
その他		5,948		6,601		
減価償却累計額		4,295	1,653	4,125	2,475	
有形固定資産合計			60,260		59,160	54.1
2 無形固定資産	2		4,608		4,716	4.3
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,2		16,666		16,585	
長期貸付金			190		243	
繰延税金資産			1,232		842	
その他	1		2,143		2,169	
貸倒引当金			22		0	
投資その他の資産合計			20,210	18.4	19,840	18.2
固定資産合計			85,079	77.3	83,718	76.6
資産合計			110,062	100.0	109,277	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び営業未払金		8,338		8,309	
短期借入金	2	3,125		1,372	
1年内返済予定の 長期借入金	2	5,756		5,352	
1年内償還予定の社債		3,000			
未払法人税等		1,245		1,782	
賞与引当金		1,450		1,486	
その他		3,810		5,977	
流動負債合計		26,728	24.3	24,282	22.2
固定負債					
社債				5,000	
長期借入金	2	20,046		17,465	
繰延税金負債		3,488		1,943	
退職給付引当金		4,963		4,508	
役員退任慰労引当金		475		567	
その他		1,203		1,157	
固定負債合計		30,177	27.4	30,642	28.1
負債合計		56,905	51.7	54,924	50.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,488	1.4	1,481	1.3
(資本の部)					
資本金	4	11,100	10.1	11,100	10.2
資本剰余金		5,563	5.0	5,563	5.1
利益剰余金		30,978	28.1	31,956	29.2
その他有価証券評価差額金		5,356	4.9	5,609	5.1
為替換算調整勘定		1,324	1.2	1,347	1.2
自己株式	5	6	0.0	10	0.0
資本合計		51,668	46.9	52,871	48.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		110,062	100.0	109,277	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
保管料		11,534		11,720	
倉庫荷役料		7,906		8,493	
港湾作業料		20,201		20,957	
運送料		27,608		28,720	
不動産収入		7,932		7,774	
その他		14,824	90,007	15,971	93,638
100.0					100.0
役務等原価					
作業直接費		39,841		41,533	
賃借料		6,278		6,236	
減価償却費		4,211		4,052	
租税		1,552		1,572	
給料手当		11,211		11,430	
退職給付費用		654		628	
賞与引当金繰入額		1,182		1,200	
その他		14,277	79,211	15,591	82,245
88.0					87.8
営業総利益			10,795		11,392
12.0					12.2
販売費及び一般管理費					
減価償却費		663		599	
租税		44		134	
報酬・給料手当		2,423		2,486	
退職給付費用		329		55	
役員退任慰労		76		103	
引当金繰入額		268		286	
その他		2,471	6,276	2,610	6,277
7.0					6.7
営業利益			4,518		5,115
5.0					5.5
営業外収益					
受取利息		35		20	
受取配当金		128		141	
持分法による投資利益		150		81	
その他		413	728	372	615
0.8					0.6
営業外費用					
支払利息		841		650	
その他		470	1,311	485	1,135
1.4					1.2
経常利益			3,935		4,595
4.4					4.9
特別利益					
投資有価証券売却益		594		904	
固定資産売却益	1	443		15	
火災保険金収入	5	530			
貸倒引当金戻入益		1			
その他		105	1,675	10	931
1.8					1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損	2	375			1,871		
固定資産除却損	3				421		
ソフトウェア除却損		320			112		
減損損失	4				88		
火災損失	5	582					
固定資産売却損	6	301					
投資有価証券評価損		24					
ゴルフ会員権評価損		8					
その他		181	1,796	2.0	38	2,532	2.7
税金等調整前当期純利益			3,814	4.2		2,995	3.2
法人税、住民税及び 事業税		1,540			2,484		
法人税等調整額		74	1,466	1.6	1,456	1,027	1.1
少数株主利益			65	0.1		64	0.1
当期純利益			2,282	2.5		1,902	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,563		5,563
資本剰余金増加額					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			5,563		5,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,409		30,978
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,282		1,902	
連結子会社増加に伴う増加高		143	2,425		1,902
利益剰余金減少高					
配当金		836		836	
役員賞与		20		20	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
連結子会社増加に伴う減少高			856	68	924
利益剰余金期末残高			30,978		31,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,814	2,995
減価償却費		4,874	4,651
前期損益修正損			1,871
減損損失			88
連結調整勘定償却額		64	14
貸倒引当金の減少額		84	17
賞与引当金の増加又は減少()額		114	35
退職給付・役員退任慰労引当金の減少額		234	363
受取利息及び受取配当金		164	161
支払利息		841	650
為替差益		4	
持分法による投資利益		150	81
有形固定資産売却益		144	18
投資有価証券売却益		594	904
有形固定資産除却損		20	295
無形固定資産除却損		321	117
投資有価証券評価損		24	3
ゴルフ会員権評価損		8	23
売上債権の増加()又は減少額		1,260	1,051
仕入債務の増加又は減少()額		662	193
その他		840	1,218
小計		8,721	11,247
利息及び配当金の受取額		177	178
利息の支払額		843	638
法人税等の支払額		1,152	1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,902	8,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,679	5,208
有形固定資産の売却による収入		801	60
無形固定資産の取得による支出		782	1,020
投資有価証券の取得による支出		1,398	88
連結子会社株式の取得による支出		0	21
投資有価証券の売却による収入		1,144	1,529
貸付けによる支出		20	84
貸付金の回収による収入		324	29
定期預金へ(から)の振替による支出() 又は収入		3	12
その他		9	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,595	4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		80	76
短期借入金の返済による支出		1,834	1,736
長期借入れによる収入		5,209	2,794
長期借入金の返済による支出		5,810	5,762
社債の発行による収入			5,000
社債の償還による支出		5,000	3,000
自己株式の取得による支出		0	4
少数株主からの払込による収入		37	
配当金の支払額		836	836
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,154	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	14
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		5,881	578
現金及び現金同等物の期首残高		11,792	6,102
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		191	34
現金及び現金同等物の期末残高		6,102	6,715

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。 なお、(株)サンユーサービス、エムケイサービス(株)、Integrated Mits Sdn.Bhd.、Mitex Multi-modal Express Ltd.、Noble Business International Ltd.、Mitex Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.、南通新輪国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 名共サービス(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。 なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、Fuzhou Mitex Logistics Co.,Ltd.、Mitsui-Soko(Chiangmai)Co.,Ltd.、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd.、Mitex Qingdao Logistics Co.,Ltd.を重要性が増したことにより、また三井倉庫レコードセンター(株)を設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名 森吉通運(株)、板橋商事(株)、Thai Container Distribution Service Co.,Ltd. なお、Syarikat Rtnz Sdn.Bhd.、Thai Container Distribution Co.,Ltd.、AR Summit(L.L.C.)、上海華和国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社(株)サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。 なお、Thai Container Distribution Service Co.,Ltd.の保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より同社を持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全ての海外連結子会社19社の決算日は12月31日でありませす。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社23社の決算日は12月31日でありませす。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに海外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 3～50年 機械装置 2～15年 及び運搬具 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は一括償却しております。 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左 同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更は、社内システムの構築により円滑な月次連結決算制度の導入を図ったこと及び適正な損益状況を表示するためのものであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であり、その旨(セグメント情報)注記事項にも記載しております。</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は88百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度5,606百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げること等について、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産720百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)220百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として251百万円を計上する見込みであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,307</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,801</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 計4社</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,158百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式139,415,013株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,642株であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,334百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円	建物及び構築物	16,151百万円	機械装置及び運搬具	21	土地	1,684	無形固定資産	141	投資有価証券	3,308	計	21,307	短期借入金	40百万円	1年内返済予定の		長期借入金	3,965	長期借入金	11,796	計	15,801	伊藤忠商事(株)	1,953百万円	(株)ワールド流通センター	1,579	(株)神戸港国際流通センター	1,160	大阪港総合流通センター	289	四日市港国際物流センター(株)	242	青海流通センター(株)	222	名古屋港国際総合流通センター(株)	208	その他 計4社	97	計	5,753	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	1,200	差引額	4,800	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,417</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,073</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 計2社</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,049百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 39百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式139,415,013株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,385株であります。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,169百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	3百万円	建物及び構築物	16,108百万円	機械装置及び運搬具	19	土地	1,548	無形固定資産	15	投資有価証券	2,726	計	20,417	短期借入金	60百万円	1年内返済予定の		長期借入金	3,268	長期借入金	8,744	計	12,073	伊藤忠商事(株)	1,876百万円	(株)ワールド流通センター	1,464	(株)神戸港国際流通センター	1,077	大阪港総合流通センター	257	四日市港国際物流センター(株)	214	青海流通センター(株)	209	名古屋港国際総合流通センター(株)	145	その他 計2社	75	計	5,320	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	500	差引額	5,500
投資有価証券(株式)	1,334百万円																																																																																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	64百万円																																																																																																				
建物及び構築物	16,151百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	21																																																																																																				
土地	1,684																																																																																																				
無形固定資産	141																																																																																																				
投資有価証券	3,308																																																																																																				
計	21,307																																																																																																				
短期借入金	40百万円																																																																																																				
1年内返済予定の																																																																																																					
長期借入金	3,965																																																																																																				
長期借入金	11,796																																																																																																				
計	15,801																																																																																																				
伊藤忠商事(株)	1,953百万円																																																																																																				
(株)ワールド流通センター	1,579																																																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	1,160																																																																																																				
大阪港総合流通センター	289																																																																																																				
四日市港国際物流センター(株)	242																																																																																																				
青海流通センター(株)	222																																																																																																				
名古屋港国際総合流通センター(株)	208																																																																																																				
その他 計4社	97																																																																																																				
計	5,753																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																																				
借入実行残高	1,200																																																																																																				
差引額	4,800																																																																																																				
投資有価証券(株式)	1,169百万円																																																																																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	3百万円																																																																																																				
建物及び構築物	16,108百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	19																																																																																																				
土地	1,548																																																																																																				
無形固定資産	15																																																																																																				
投資有価証券	2,726																																																																																																				
計	20,417																																																																																																				
短期借入金	60百万円																																																																																																				
1年内返済予定の																																																																																																					
長期借入金	3,268																																																																																																				
長期借入金	8,744																																																																																																				
計	12,073																																																																																																				
伊藤忠商事(株)	1,876百万円																																																																																																				
(株)ワールド流通センター	1,464																																																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	1,077																																																																																																				
大阪港総合流通センター	257																																																																																																				
四日市港国際物流センター(株)	214																																																																																																				
青海流通センター(株)	209																																																																																																				
名古屋港国際総合流通センター(株)	145																																																																																																				
その他 計2社	75																																																																																																				
計	5,320																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																																				
借入実行残高	500																																																																																																				
差引額	5,500																																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損は、当社の過年度の退任役員に対する未払年金額であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 平成15年10月25日当社関西支社大阪支店東大阪事務所内の倉庫(A棟)にて発生した火災による寄託貨物に対する賠償等の金額及びこれに対応した火災保険金収入であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	土地	298	その他	46	合計	443	建物及び構築物	60百万円	土地	241	合計	301	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内訳は、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,706百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額149百万円等であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </table> <p>この他に撤去費用が136百万円あります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p> <p>5</p> <p>6</p>	土地	15百万円	合計	15	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	24	合計	284	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円
建物及び構築物	97百万円																																						
土地	298																																						
その他	46																																						
合計	443																																						
建物及び構築物	60百万円																																						
土地	241																																						
合計	301																																						
土地	15百万円																																						
合計	15																																						
建物及び構築物	256百万円																																						
機械装置及び運搬具	3																																						
その他	24																																						
合計	284																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円																																				
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定 6,151百万円	現金及び預金勘定 6,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60
現金及び現金同等物の期末残高 <u>6,102</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>6,715</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	249	148	100	建物及び構築物	249	157	91																				
機械装置及び運搬具	273	170	103	機械装置及び運搬具	280	224	55																				
その他	1,299	784	515	その他	1,544	1,019	524																				
合計	1,822	1,102	719	合計	2,073	1,401	671																				
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	283百万円	1年超	436	合計	719	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	306百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	232百万円	1年超	439	合計	671	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	302百万円
1年内	283百万円																										
1年超	436																										
合計	719																										
支払リース料	306百万円																										
減価償却費相当額	306百万円																										
1年内	232百万円																										
1年超	439																										
合計	671																										
支払リース料	302百万円																										
減価償却費相当額	302百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料																							
1年内	496百万円			1年内	608百万円																						
1年超	957			1年超	1,469																						
合計	1,454			合計	2,077																						
(貸手側)未経過リース料				(貸手側)未経過リース料																							
1年内	57百万円			1年内	57百万円																						
1年超	228			1年超	171																						
合計	286			合計	228																						

(有価証券関係)

< 前連結会計年度 >

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,292	12,315	9,023
(2) 債券	1	1	
(3) その他	92	112	20
小計	3,385	12,429	9,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9	8	0
(2) 債券	51	50	0
小計	60	59	1
合計	3,446	12,489	9,042

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,094	594	0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,842百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		15	35	
(2) その他	50			
合計	50	15	35	

< 当連結会計年度 >

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,978	12,434	9,456
(2) 債券	35	35	0
(3) その他	42	61	19
小計	3,055	12,531	9,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	17	16	0
小計	18	17	0
合計	3,073	12,549	9,475

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,289	857	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,867百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		15	35	
(2) その他	0	0		
合計	0	16	35	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、業務部にて行っております。多額の借入金等は、取締役会の専決事項ですので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、都度取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(5社)及び退職一時金制度(19社)を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(5社)及び退職一時金制度(19社)を設けており、当社では、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,880百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,131</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,880百万円	年金資産	8,131	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	3,748	未認識年金資産	320	未認識数理計算上の差異	894	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	4,963	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,571百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,571百万円	年金資産	7,697	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	2,873	未認識年金資産	813	未認識数理計算上の差異	606	未認識過去勤務債務	214	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	4,508
退職給付債務	11,880百万円																																		
年金資産	8,131																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務 (+)	3,748																																		
未認識年金資産	320																																		
未認識数理計算上の差異	894																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金(+ +)	4,963																																		
退職給付債務	10,571百万円																																		
年金資産	7,697																																		
<hr/>																																			
未積立退職給付債務 (+)	2,873																																		
未認識年金資産	813																																		
未認識数理計算上の差異	606																																		
未認識過去勤務債務	214																																		
<hr/>																																			
退職給付引当金(+ + +)	4,508																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> </table>	勤務費用	615百万円	利息費用	184	期待運用収益	27	数理計算上の差異の処理額	200	その他	15	<hr/>		退職給付費用	988	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table>	勤務費用	597百万円	利息費用	178	期待運用収益	28	数理計算上の差異の処理額	57	過去勤務債務の処理額	5	その他	47	<hr/>		退職給付費用	732				
勤務費用	615百万円																																		
利息費用	184																																		
期待運用収益	27																																		
数理計算上の差異の処理額	200																																		
その他	15																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	988																																		
勤務費用	597百万円																																		
利息費用	178																																		
期待運用収益	28																																		
数理計算上の差異の処理額	57																																		
過去勤務債務の処理額	5																																		
その他	47																																		
<hr/>																																			
退職給付費用	732																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数	13年																																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.0%																																		
数理計算上の差異の処理年数	13年																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	4,002百万円	退職給付引当金	3,625百万円
賞与引当金	585	賞与引当金	584
有形固定資産	555	有形固定資産	655
繰越欠損金	336	繰越欠損金	393
ゴルフ会員権	223	ゴルフ会員権	227
役員退任慰労引当金	193	役員退任慰労引当金	231
その他	465	その他	654
繰延税金資産小計	6,362	繰延税金資産小計	6,372
評価性引当額	383	評価性引当額	422
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,949
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,680百万円	その他有価証券評価差額金	3,856百万円
固定資産圧縮積立金	1,687	固定資産圧縮積立金	930
退職給付信託設定益	2,009	退職給付信託設定益	1,276
その他	61	その他	83
繰延税金負債合計	7,439	繰延税金負債合計	6,147
繰延税金負債の純額	1,459	繰延税金負債の純額	197
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.3
IT投資促進減税による税額控除	2.6	IT投資促進減税による税額控除	1.7
在外連結子会社の税率差異	2.4	在外連結子会社の税率差異	3.5
その他	0.7	その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	82,068	7,938	90,007		90,007
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	250	572	822	(822)	
計	82,318	8,511	90,830	(822)	90,007
営業費用	79,340	4,110	83,451	2,037	85,488
営業利益	2,978	4,400	7,378	(2,860)	4,518
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	64,302	23,238	87,540	22,522	110,062
減価償却費	3,163	1,640	4,803	71	4,874
資本的支出	5,433	218	5,652	28	5,680

(注) (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,860百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,522百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,863	7,774	93,638		93,638
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	181	234	415	(415)	
計	86,044	8,009	94,053	(415)	93,638
営業費用	82,393	3,565	85,959	2,563	88,522
営業利益	3,651	4,443	8,094	(2,978)	5,115
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	68,157	20,972	89,130	20,147	109,277
減価償却費	2,961	1,451	4,413	238	4,651
減損損失				88	88
資本的支出	4,758	1,406	6,165	66	6,232

(注) (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,147百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で34百万円少なく、「不動産事業」で320百万円少なく、「消去又は全社」で354百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で255百万円多く、「不動産事業」で510百万円少なく、「消去又は全社」で254百万円多く表示されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,540	12,466	90,007		90,007
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,393	1,364	2,758	(2,758)	
計	78,934	13,831	92,765	(2,758)	90,007
営業費用	72,103	13,321	85,424	63	85,488
営業利益	6,830	510	7,340	(2,821)	4,518
資産	79,729	8,023	87,753	22,309	110,062

- (注) 1 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額のいずれもが少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,821百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,309百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 5 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	79,903	13,734	93,638		93,638
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,334	1,584	2,918	(2,918)	
計	81,237	15,319	96,556	(2,918)	93,638
営業費用	73,934	14,527	88,462	60	88,522
営業利益	7,302	791	8,094	(2,978)	5,115
資産	80,906	8,486	89,393	19,884	109,277

- (注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,884百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,466	12,466
連結売上高(百万円)		90,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
 4 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方式に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,734	13,734
連結売上高(百万円)		93,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	14.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	370円53銭	379円06銭
1株当たり当期純利益金額	16円23銭	13円36銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整額後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,282	1,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	40
(うち利益処分による役員賞与)	(20)	(40)
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,262	1,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,390	139,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社(提出会社)は以下の条件で無担保普通社債を発行いたしました。</p> <p>三井倉庫株式会社第3回無担保普通社債</p> <p>(1)発行年月日 平成16年 5月31日</p> <p>(2)発行総額 5,000百万円</p> <p>(3)発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.8%</p> <p>(5)償還期日 平成21年 5月29日(5年債)</p> <p>(6)資金の用途 設備資金及び社債償還資金に充当</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第2回 無担保普通社債 (注)1	平成 10.9.22	3,000		2.125		平成 16.9.22
三井倉庫株式会社	第3回 無担保普通社債 (注)1	平成 16.5.31		5,000	0.8		平成 21.5.29
合計			3,000	5,000			

(注) 1 社債償還、借入金返済及び設備資金

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,125	1,372	1.15	
1年内返済予定の長期借入金	5,756	5,352	2.02	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	20,046	17,465	2.29	平成18年4月～ 平成30年2月
合計	28,929	24,190		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,535	3,506	2,777	2,112

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			3,554		3,854
受取手形			170		189
営業未収金	2		10,786		9,525
前払費用			194		179
関係会社短期貸付金					26
立替金			681		831
繰延税金資産			519		583
その他			204		1,107
貸倒引当金			10		6
流動資産合計			16,098	16.8	16,291
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	96,510		99,237	
減価償却累計額		58,802	37,708	62,221	37,016
構築物		4,520		4,658	
減価償却累計額		3,755	764	3,770	887
機械及び装置	1	6,593		6,785	
減価償却累計額		5,357	1,236	5,540	1,245
車両及びその他 陸上運搬具		2,880		2,656	
減価償却累計額		2,629	250	2,400	255
工具器具及び備品		4,695		5,356	
減価償却累計額		3,391	1,304	3,200	2,156
土地	1		9,911		9,818
建設仮勘定			1,326		505
有形固定資産合計			52,501	54.9	51,885
2 無形固定資産					
借地権			2,431		2,409
ソフトウェア			1,826		2,133
その他			53		43
無形固定資産合計			4,311	4.5	4,586

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	14,880		14,898	
関係会社株式		6,001		5,966	
関係会社出資金		61		61	
長期貸付金				20	
従業員に対する 長期貸付金		35		36	
関係会社長期貸付金		885		833	
不動産賃借保証金		1,063		1,068	
その他		731		737	
貸倒引当金		842		820	
投資その他の資産合計		22,816	23.8	22,801	23.9
固定資産合計		79,629	83.2	79,273	83.0
資産合計		95,728	100.0	95,564	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
営業未払金	2	5,988		6,024	
短期借入金		1,852		607	
1年内返済予定の 長期借入金	1	5,404		4,982	
1年内償還予定の社債		3,000			
未払金		429		1,265	
未払費用		291		304	
未払法人税等		942		1,435	
前受金		296		315	
預り金	5	1,219		2,752	
賞与引当金		900		900	
その他		277		147	
流動負債合計		20,602	21.5	18,735	19.6
固定負債					
社債				5,000	
長期借入金	1	17,642		15,359	
繰延税金負債		3,082		2,022	
退職給付引当金		2,422		2,053	
役員退任慰労引当金		407		494	
長期預り金		802		808	
その他		346		298	
固定負債合計		24,702	25.8	26,036	27.3
負債合計		45,305	47.3	44,772	46.9
(資本の部)					
資本金	3	11,100	11.6	11,100	11.6
資本剰余金					
1 資本準備金		5,563		5,563	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計		5,563	5.8	5,563	5.8
利益剰余金					
1 利益準備金		2,562		2,562	
2 任意積立金					
配当準備積立金		307		307	
特別償却積立金		5		0	
固定資産圧縮積立金		2,459		2,293	
別途積立金		16,494	19,266	17,294	19,895
3 当期末処分利益		6,665		6,181	
利益剰余金合計		28,494	29.8	28,639	30.0
その他有価証券評価差額金		5,270	5.5	5,499	5.7
自己株式	4	6		10	
資本合計		50,422	52.7	50,792	53.1
負債資本合計		95,728	100.0	95,564	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
保管料		8,730			8,870		
倉庫荷役料		4,709			4,837		
港湾作業料		14,320			14,927		
上屋保管料		694			699		
運送料		21,697			22,775		
不動産賃貸料		9,992					
不動産収入					7,942		
その他		10,481	70,626	100.0	12,677	72,730	100.0
役務等原価							
作業直接費	1	35,385			37,200		
賃借料		4,855			4,761		
減価償却費		3,488			3,314		
租税公課		1,413			1,415		
給料手当		4,609			4,440		
賞与引当金繰入額		731			699		
退職給付費用		425			405		
福利厚生費		846			815		
その他		11,085	62,841	89.0	11,653	64,706	89.0
営業総利益			7,784	11.0		8,023	11.0
販売費及び一般管理費							
給料手当		1,485			1,634		
賞与引当金繰入額		168			200		
退職給付費用		306			24		
役員退任慰労引当金 繰入額		62			88		
福利厚生費		273			295		
電算費		738			666		
減価償却費		645			637		
地代家賃		44			54		
その他		689	4,415	6.2	913	4,515	6.2
営業利益			3,369	4.8		3,507	4.8
営業外収益							
受取利息	2	28			12		
受取配当金	2	163			222		
その他		178	371	0.5	166	401	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
営業外費用							
支払利息		592		500			
社債利息		112		65			
その他		256	960	357	923	1.4	1.3
經常利益			2,780		2,985	3.9	4.1
特別利益							
投資有価証券売却益		591		857			
関係会社株式売却益				89			
固定資産売却益	3	228		15			
貸倒引当金戻入益		1,038					
火災保険金収入	7	530					
その他		105	2,494		963	3.5	1.3
特別損失							
前期損益修正損	4	375		1,629			
固定資産除却損	5			408			
ソフトウェア除却損		320		112			
減損損失	6			88			
関係会社株式評価損		1,000					
火災損失	7	582					
固定資産売却損	8	370					
投資有価証券評価損		24					
ゴルフ会員権評価損		2					
その他		131	2,808	30	2,269	3.9	3.1
税引前当期純利益			2,466		1,678	3.5	2.3
法人税、住民税 及び事業税		1,138		1,959			
法人税等調整額		146	991	1,281	677	1.4	0.9
当期純利益			1,474		1,001	2.1	1.4
前期繰越利益			5,609		5,598		
中間配当額			418		418		
当期未処分利益			6,665		6,181		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,665		6,181
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		165		1,040	
特別償却積立金取崩額		4	170	0	1,041
合計			6,836		7,222
利益処分数額					
配当金		418		557	
役員賞与金		20		40	
(うち監査役賞与金)		(1)		(3)	
任意積立金					
別途積立金		800	1,238	1,000	1,597
次期繰越利益			5,598		5,625

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法		
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建 物 3～50年 機 械 2～15年 及び装置 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 してあります。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当事業年 度において負担すべき額を計上し てあります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の際事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。 役員退任慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左 同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響は88百万円です。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、物流施設等の賃貸収入を「不動産賃貸料」に含めて表示しておりましたが、管理会計システムの構築に伴い、不動産事業の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、部門別収益と勘定科目の対応を明確にすることとした結果、当事業年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度より「不動産賃貸料」を「不動産収入」として表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「不動産収入」は1,867百万円少なく、営業収益の「その他」が同額多く表示されております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年4月1日付で退職一時金制度を従来の最終給与比例制から職務階層に応じたポイント制へ移行すること、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行すること、確定給付企業年金制度における年金受取期間の利息を現行の適格退職年金制度で定める5.5%から2.0%へ引き下げることに伴い、平成16年11月25日に労使合意に達しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度より、適格退職年金制度で未認識年金資産720百万円、退職一時金制度で過去勤務債務(債務の減額)220百万円が発生し、過去勤務債務については労使合意日以降平均残存勤務期間年数(13年)による定額法で償却を開始いたしました。また、確定拠出年金制度への移行に関しては、翌期に特別利益として251百万円を計上する見込みであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,650百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,874</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,800</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,717百万円</td> </tr> </table> <p>3 授權株数 普通株式 400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 139,415,013株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,642株であります。</p> <p>5 未払消費税等118百万円が含まれております。</p> <p>6 偶発債務 当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>(EUR1,660千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>北海三井倉庫(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>サンソーマリンスステム(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他計2社</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,736</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,158百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7百万円</p>	建物	15,650百万円	機械及び装置	21	土地	893	投資有価証券	3,308	計	19,874	一年内返済予定の	3,787百万円	長期借入金	11,013	計	14,800	営業未収金	565百万円	営業未払金	1,717百万円		百万円	伊藤忠商事(株)	1,953	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,710	(株)ワールド流通センター	1,579	(株)神戸港国際流通センター	1,160	(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)	340	四日市港国際物流センター(株)	242	青海流通センター(株)	222	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	214	(EUR1,660千)		名古屋港国際総合流通センター(株)	208	北海三井倉庫(株)(関係会社)	76	サンソーマリンスステム(株)(関係会社)	25	その他計2社	3	計	7,736	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,131百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,676</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,171</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が51百万円あります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> </table> <p>3 授權株数 普通株式 400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 139,415,013株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,385株であります。</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>(EUR1,550千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>北海三井倉庫(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>サンソーマリンスステム(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,864</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、1,049百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>	建物	15,131百万円	機械及び装置	19	土地	800	投資有価証券	2,726	計	18,676	一年内返済予定の	3,078百万円	長期借入金	8,092	計	11,171	営業未収金	492百万円	営業未払金	1,889百万円		百万円	伊藤忠商事(株)	1,876	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,563	(株)ワールド流通センター	1,464	(株)神戸港国際流通センター	1,077	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	215	(EUR1,550千)		四日市港国際物流センター(株)	214	青海流通センター(株)	209	名古屋港国際総合流通センター(株)	145	北海三井倉庫(株)(関係会社)	60	(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)	30	サンソーマリンスステム(株)(関係会社)	8	計	6,864
建物	15,650百万円																																																																																																		
機械及び装置	21																																																																																																		
土地	893																																																																																																		
投資有価証券	3,308																																																																																																		
計	19,874																																																																																																		
一年内返済予定の	3,787百万円																																																																																																		
長期借入金	11,013																																																																																																		
計	14,800																																																																																																		
営業未収金	565百万円																																																																																																		
営業未払金	1,717百万円																																																																																																		
	百万円																																																																																																		
伊藤忠商事(株)	1,953																																																																																																		
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,710																																																																																																		
(株)ワールド流通センター	1,579																																																																																																		
(株)神戸港国際流通センター	1,160																																																																																																		
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)	340																																																																																																		
四日市港国際物流センター(株)	242																																																																																																		
青海流通センター(株)	222																																																																																																		
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	214																																																																																																		
(EUR1,660千)																																																																																																			
名古屋港国際総合流通センター(株)	208																																																																																																		
北海三井倉庫(株)(関係会社)	76																																																																																																		
サンソーマリンスステム(株)(関係会社)	25																																																																																																		
その他計2社	3																																																																																																		
計	7,736																																																																																																		
建物	15,131百万円																																																																																																		
機械及び装置	19																																																																																																		
土地	800																																																																																																		
投資有価証券	2,726																																																																																																		
計	18,676																																																																																																		
一年内返済予定の	3,078百万円																																																																																																		
長期借入金	8,092																																																																																																		
計	11,171																																																																																																		
営業未収金	492百万円																																																																																																		
営業未払金	1,889百万円																																																																																																		
	百万円																																																																																																		
伊藤忠商事(株)	1,876																																																																																																		
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,563																																																																																																		
(株)ワールド流通センター	1,464																																																																																																		
(株)神戸港国際流通センター	1,077																																																																																																		
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	215																																																																																																		
(EUR1,550千)																																																																																																			
四日市港国際物流センター(株)	214																																																																																																		
青海流通センター(株)	209																																																																																																		
名古屋港国際総合流通センター(株)	145																																																																																																		
北海三井倉庫(株)(関係会社)	60																																																																																																		
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング(関係会社)	30																																																																																																		
サンソーマリンスステム(株)(関係会社)	8																																																																																																		
計	6,864																																																																																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)													
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,270百万円であります。</p>	7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,499百万円であります。</p>												
8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	1,200	差引額	4,800	8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	500	差引額	5,500
貸出コミットメントの総額	6,000百万円														
借入実行残高	1,200														
差引額	4,800														
貸出コミットメントの総額	6,000百万円														
借入実行残高	500														
差引額	5,500														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 関係会社に対する分15,067百万円を含みます。	1 関係会社に対する分15,462百万円を含みます。												
2 受取利息・受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ6百万円、39百万円含まれております。	2 受取利息・受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ2百万円、77百万円含まれております。												
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	土地	227	合計	228	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	土地	15百万円	合計	15		
工具器具及び備品	0百万円												
土地	227												
合計	228												
土地	15百万円												
合計	15												
4 前期損益修正損は過年度の退任役員に対する未払年金額であります。	4 前期損益修正損の内訳は、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,613百万円等であります。												
5	5 固定資産除却損の内訳												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	建物	235百万円	工具器具備品	21	構築物	12	その他	3	合計	272		
建物	235百万円												
工具器具備品	21												
構築物	12												
その他	3												
合計	272												
6	この他に撤去費用が135百万円あります。												
	6 減損損失												
	当事業年度において当社は以下の資産グループについて今後使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円
場所	用途	種類	減損損失										
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円										
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円										
	当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。												
7 平成15年10月25日当社関西支社大阪支店東大阪事務所内の倉庫(A棟)にて発生した火災による寄託貨物に対する賠償等の金額及びこれに対応した火災保険収入であります。	7												
8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	8												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両及びその他陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td> </tr> </table>	建物	54百万円	車両及びその他陸上運搬具	0	土地	315	合計	370					
建物	54百万円												
車両及びその他陸上運搬具	0												
土地	315												
合計	370												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	4	2	1	機械及び装置	4	3	0																				
車両及びその他陸上運搬具	18	6	11	車両及びその他陸上運搬具	18	12	5																				
工具器具及び備品	1,037	629	408	工具器具及び備品	1,270	825	445																				
合計	1,060	639	421	合計	1,293	841	451																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	188百万円	1年超	232	合計	421	支払リース料	197百万円	減価償却費相当額	197百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	161百万円	1年超	289	合計	451	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円
1年内	188百万円																										
1年超	232																										
合計	421																										
支払リース料	197百万円																										
減価償却費相当額	197百万円																										
1年内	161百万円																										
1年超	289																										
合計	451																										
支払リース料	206百万円																										
減価償却費相当額	206百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)未経過リース料																							
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> </tr> </table>				1年内	48百万円	1年超	192	合計	241	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> </tr> </table>				1年内	48百万円	1年超	144	合計	192								
1年内	48百万円																										
1年超	192																										
合計	241																										
1年内	48百万円																										
1年超	144																										
合計	192																										
(貸手側)未経過リース料				(貸手側)未経過リース料																							
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> </tr> </table>				1年内	57百万円	1年超	228	合計	286	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </table>				1年内	57百万円	1年超	171	合計	228								
1年内	57百万円																										
1年超	228																										
合計	286																										
1年内	57百万円																										
1年超	171																										
合計	228																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)において時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 366百万円 退職給付引当金 3,063 役員退任慰労引当金 165 ゴルフ会員権 218 関係会社株式 407 その他 416 繰延税金資産合計 4,638 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 1,574百万円 特別償却積立金 0 退職給付信託設定益 2,009 その他有価証券評価差額金 3,617 繰延税金負債合計 7,201 繰延税金負債の純額 2,563	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 366百万円 退職給付引当金 2,688 役員退任慰労引当金 201 ゴルフ会員権 226 関係会社株式 409 その他 579 繰延税金資産合計 4,472 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 860百万円 退職給付信託設定益 1,276 その他有価証券評価差額金 3,774 繰延税金負債合計 5,911 繰延税金負債の純額 1,439
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	361円59銭	364円14銭
1株当たり当期純利益	10円44銭	6円90銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,474	1,001
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与) (百万円)	20 (20)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,454	961
期中平均株式数 (千株)	139,390	139,384

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は以下の条件で無担保普通社債を発行いたしました。</p> <p>三井倉庫株式会社第3回無担保普通社債</p> <p>(1)発行年月日 平成16年5月31日</p> <p>(2)発行総額 5,000百万円</p> <p>(3)発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.8%</p> <p>(5)償還期日 平成21年5月29日(5年債)</p> <p>(6)資金の用途 設備資金及び社債償還資金に充当</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	3,410
	(株)伊予銀行	1,324,383	1,255
	野村ホールディングス(株)	813,862	1,220
	三井住友海上火災保険(株)	1,133,050	1,113
	三井生命保険(株)	20,010	1,000
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,239	900
	(株)トクヤマ	704,365	543
	名港海運(株)	473,700	454
	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	423	393
	東レ(株)	807,000	388
	日本製粉(株)	662,000	352
	スルガ銀行(株)	334,950	319
	(株)大和証券グループ本社	397,234	280
	(株)トーメン	1,568,000	271
	三井ダイレクト損害保険(株)	5,000	250
	三井化学(株)	383,848	229
	三井リース事業(株)	84,300	199
	三機工業(株)	190,000	159
	(株)ワールド流通センター	116	116
	その他(88銘柄)	3,090,461	1,426
	計	15,193,678	14,285

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	平成8年度第6回公募公債他 大阪市債	36	36
	第243回 利付国債	15	15
	計	51	51

【その他】

その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
	(投資有価証券)		
	MTH EQUITY C-2 優先出資証券	500	500
	投資信託受益証券(3銘柄)	21,069,860	61
	計	21,070,360	561

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,510	3,925	1,198	99,237	62,221	2,745	37,016
構築物	4,520	243	106	4,658	3,770	108	887
機械及び装置	6,593	254	62	6,785	5,540	241	1,245
車両及びその他 陸上運搬具	2,880	68	292	2,656	2,400	47	255
工具器具及び備品	4,695	1,103	442	5,356	3,200	227	2,156
土地	9,911		92	9,818			9,818
建設仮勘定	1,326	3,178	3,998	505			505
有形固定資産計	126,437	8,774	6,194	129,018	77,133	3,370	51,885
無形固定資産							
借地権	2,431		0	2,431	22	22	2,409
ソフトウェア	3,026	963	341	3,649	1,515	544	2,133
その他の 無形固定資産	128	5	5	128	85	14	43
無形固定資産計	5,586	969	346	6,209	1,622	581	4,586
長期前払費用	6 (3)	28 (10)	13 (10)	21 (3)	1 ()	3 ()	19 (3)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注)
1. 建物の増加は、三井倉庫レコードセンターの建設3,131百万円等によります。
 2. 建物の減少は、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,613百万円等によります。
 3. 工具器具備品の増加は、箱崎ビル改修641百万円、三井倉庫レコードセンターの建設375百万円等によります。
 4. 土地の減少は、減損会計の早期適用による減損損失88百万円等によります。
 5. 建設仮勘定の増加のうち2,681百万円、減少のうち3,998百万円は、三井倉庫レコードセンターの建設に係るものであります。
 6. ソフトウェアの増加は、新輸入荷捌システム59百万円、在庫管理システム56百万円、NV0システム45百万円等によります。
 7. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,100			11,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(139,415,013)	()	()	(139,415,013)
	普通株式 (百万円)	11,100			11,100
	計 (株)	(139,415,013)	()	()	(139,415,013)
	計 (百万円)	11,100			11,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,563			5,563
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注) 2 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	5,563			5,563
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,562			2,562
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	307			307
	特別償却積立金 (注) 3 (百万円)	5		4	0
	固定資産圧縮 積立金(注) 3 (百万円)	2,459		165	2,293
	別途積立金(注) 3 (百万円)	16,494	800		17,294
	計 (百万円)	21,828	800	170	22,458

(注) 1 当期末における自己株式は38,385株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	853	7	19	(注) 1 13	827
賞与引当金	900	900	900		900
役員退任慰労引当金	407	88	1		494

(注) 1 洗替による戻入額11百万円及び当期回収額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	1,139
普通預金	1,113
外貨普通預金	40
通知預金	79
定期預金	1,400
外貨定期預金	5
計	3,777
郵便貯金	43
合計	3,854

(ロ)受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
いすゞライネックス(株)	71
サイボー(株)	16
(株)サンウェル	16
中北製作所(株)	12
上野製薬(株)	11
その他	62
合計	189

受取手形残高並びに裏書手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形		裏書手形	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成17年4月中のもの	61	32.6	14	100.0
" 5月中 "	60	31.6		
" 6月中 "	57	30.1		
" 7月中 "	7	3.9		
" 8月中 "	3	1.8		
計	189	100.0	14	100.0

(八)営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	459
(株)韓進海運	408
三井物産(株)	267
東レ(株)	247
WANHAI LINES LTD.	241
その他	7,900
合計	9,525

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,786	72,773	74,034	9,525	88.6	50.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

□ 固定資産
(イ)関係会社 株式

銘柄	金額(百万円)
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.	1,591
三井倉庫九州(株)	1,000
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	825
PT Tungya Mitsui-Soko Logistics Indonesia	538
Mitsui-Soko(Europe)B.V.	262
Mitex International(H.K.)Ltd.	253
北海三井倉庫(株)	197
(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズ	132
その他	1,165
合計	5,966

() 負債の部
 イ 流動負債
 (イ)営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)笹田組	400
板橋商事(株)	178
(株)サン・トランスポート	176
アイエムエクスプレス(株)	169
神戸サンソー港運(株)	149
その他	4,949
合計	6,024

(ロ)一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	1,190
三井住友銀行	1,059
中央三井信託銀行	609
日本生命保険	389
農林中央金庫	387
その他	1,346
合計	4,982

ロ 固定負債

(イ)社債

[連結附属明細表][社債明細表]に記載しております。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	7,263
三井住友銀行	2,576
三井生命保険	1,231
日本生命保険	999
中央三井信託銀行	629
農林中央金庫	556
その他	2,103
合計	15,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満株券(但し、1单元未満株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)
中間配当基準日	9月30日
1单元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
この専用アドレスは次のとおりです。 <http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 発行登録書
(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成16年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成16年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録取下届出書 | | | | 平成16年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第156期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第157期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井倉庫株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

関与社員 公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三井倉庫株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度からセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井倉庫株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 進 ⑩

関与社員 公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

三井倉庫株式会社
取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当事業年度から同会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。